

1. はじめに

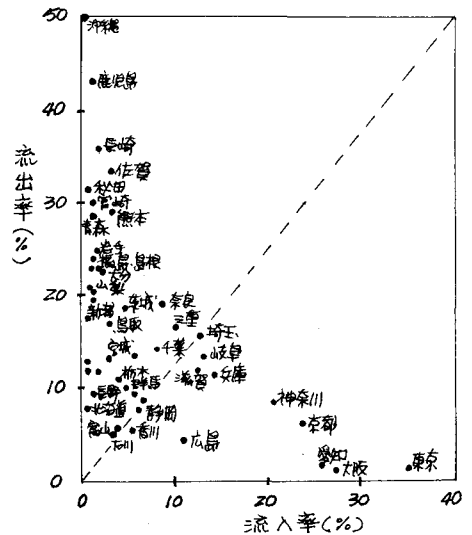
わが国経済の高度成長から低成長への移行とともに、全国規模での人口移動が鈍化してきていることが報告されている。大都市における集積がもたらす便益の享受と地方における低所得・狭隘な雇用機会が専ら指摘された時代には、移動の理由として就取・転取・進学・結婚等が掲げられ、大都市における過密の弊害の顕在化・地方都市の整備とともに住宅・居住環境が移動の理由の中で大きなウェイトを占めるようになってきている。

本研究においては、移動を構成する人口の中でも新卒学卒者（中学・高校）並びに一般新卒について、その今日の移動要因を分析し地域間移動のモデル化を考察した。

2. 地域間移動の現況

各都道府県の昭和50年度における新卒労働力人口の流出・流入状況を表わしたのが図1である。流出率が流入率を上回るのは、沖縄（高卒者の雇用機会充足率131.1、同全国平均44.9）・鹿児島（同73.8）等の九州地方・秋田（同53.3）等の東北地方であり、流入率が流出率を上回るのは、東京（同39.0）・大阪（同45.1）・愛知（同40.0）等大都市所在都府県である。また流出率・流入率がほぼ等しいのは埼玉（同32.1）・石川（46.4）等である。特徴的なことは、雇用機会に対する充足率の高い県において高い流出率が見られていることである。

図1: 都道府県の流出入状況(50年度)



3. 地域間移動のモデル化

新卒労働力人口の就取・転取の際における移動要因として、第31回年次労働会談で産業立地に基づく人口移動に関連して掲げた雇用機会・賃金の地域格差及び地域間の時間距離の他に、新たに要因として居住環境を説明するものとして社会資本ストックの格差並びに集積の便益を説明するものとして民間資本ストックの格差を考えた。其れを定式化すると次式で表わされる。

$$LM_{ij} = \alpha L_i O_{ij} W_{ij} D_{ij} G_{ij} K_{ij}$$

ここで、

LM_{ij} : 第*i*地域から第*j*地域への移動者数, D_{ij} : 第*i*地域と第*j*地域との時間距離
 L_i : 第*i*地域の求取者数, G_{ij} : 第*i*地域と第*j*地域との社会資本ストック格差
 O_{ij} : 第*i*地域と第*j*地域との雇用機会格差, K_{ij} : 第*i*地域と第*j*地域との民間資本ストック格差
 W_{ij} : 第*i*地域と第*j*地域との賃金格差,

この中で、社会資本ストックについては1人当り社会資本ストック格差(PG_{ij})・可住地単位面積当り社会資本格差(AG_{ij})、民間資本ストックについては1人当り民間資本ストック格差(PK_{ij})・民有地単位面積当り民間資本

本ストック格差(AK_{ij})、賃金については賃金格差(W_{ij})・物価の格差を考慮した賃金格差(CW_{ij})に別けた。

4. 地域間移動の分析

上記の要因に対し、変数減少法と変数増加法を組み合わせ、しかも制限変数の指定も可能である変数増減法により重回帰分析を行なった。其の結果、青森県の新規学年・一般新規については次式が得られた。

① 中学新規学年集居の場合

$$\log(LM/L) = -12.84 + 0.849 \log O - 7.579 \log W + 1.007 \log D \\ + 0.667 \log AK + 1.952 \log PK \\ (\text{重相関係数: } 0.8803)$$

② 高校新規学年集居の場合

$$\log(LM/L) = 11.31 + 1.123 \log O + 28.66 \log W - 3.365 \log D \\ + 0.423 \log PG - 0.398 \log AK \\ (\text{重相関係数: } 0.8693)$$

③ 一般新規の場合

$$\log(LM/L) = -8.495 + 0.998 \log O + 0.258 \log W - 0.462 \log D \\ + 0.857 \log AG + 0.277 \log PK \\ (\text{重相関係数: } 0.8404)$$

中学・高校卒新規の場合は賃金に、一般新規の場合は雇用機会への重みか他の要因に較べて高いことがわかる。

5. おわりに

本研究においては、地域を都道府県単位で設定(この点であるが、例えば、首都圏においては神奈川・埼玉等の隣接圏からの通勤が行われているのであるから、其からの通勤を地域間移動の場合の1つの地域として取り扱う方がむしろ良いように思われる。地域間移動で主に雇用機会に規定される人口が、地域内における分布では要らぬ地価等も含む居住環境に規定されると思われる。

最後に、御助言を頂いた北海道大学五十嵐日出夫教授・山村悦夫助教授・山形耕一助教授、山梨大学花岡利幸助教授に謝意を表します。

参考文献:

- 高野山村五十嵐「産業立地に基づく人口移動に関する研究」
— 第31回年次講演会概要集 —
宮本善一「社会資本論」有斐閣

図2: $\log(LM/L)$ の残差—中学新規—

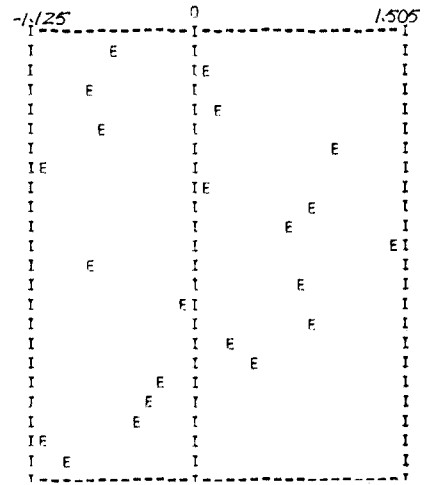


図3: $\log(LM/L)$ の残差—高校新規—

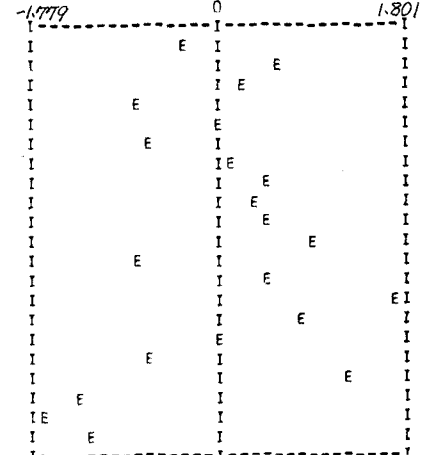


図4: $\log(LM/L)$ の残差—一般新規—

